平成31年度(2019) 出雲市下水道事業会計予算の概要

1.予算の概要

下水道事業は、平成31年度から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び小規模集合排水事業を公営企業法の適用事業としました。これに伴い、下水道事業及び農業・漁業集落排水事業として特別会計で行ってきたものを企業会計として運営します。

企業会計の導入により、減価償却費、資産減耗費といった特別会計ではなかった経費を計上することで、資産管理の適正化の取組等、経営状況が的確に把握できるようになります。

しかしながら、当市の下水道事業は未普及解消のための整備を継続して行う必要があるとともに、これまでの整備に要した企業債が多額であるため、一般会計からの補助金及び負担金の 繰入が必要な状況にあります。

平成31年度の予算は、収益的収支における使用料収入は、継続して整備事業を実施している公共下水道事業で供用開始区域の拡大等に伴う収入の増加が見込まれますが、その他の事業においては、地域の人口減少等の影響もあり、横ばい若しくは減少傾向にあることから、全体としては微増としているところです。

また支出では、維持管理経費、減価償却費及び企業債償還利息等の固定的な経費が多額に必要な状況にあり、経営状況は厳しいところです。

下水道施設については、未普及地域の解消に向けた取組や老朽化した既存施設の更新等も必要な状況にあります。

そのため資本的収支においては、出雲市汚水処理施設整備計画に基づき、公共下水道区域において管渠施設等の整備を引き続き行うほか、老朽化した設備、管渠の改築更新事業に取り組みます。また、老朽化が進む施設等の適正な維持・更新と事業の平準化を図るため、ストックマネジメント計画、集落排水施設の機能診断及び機能保全計画の策定を進めていきます。

2.業務量

区分		平成31年度 予 算	平成30年度 見 込	増減	平成29年度 実 績
排水戸数	(戸)	35,279	34,819	460	33,859
年間総処理水量	$(m^{\!\scriptscriptstyle 3})$	12,428,000	12,199,315	228,685	11,766,852
一日平均処理水量	$(m^{\!\scriptscriptstyle 3})$	34,049	33,423	626	32,238

排水戸数は、市の人口動態を踏まえ、公共下水道事業における供用開始区域の拡大や集落 排水事業等への新規加入等に伴う増を見込んでいます。

処理水量は、近年の実績及び排水戸数の動向等を考慮して見込んでおり、全体としては前年度より若干の増を見込んでいます。

3. 収益的収入及び支出(経営活動(汚水処理)のための収支)

(単位:千円)

		<u>(単10∶十円)</u>	
区分	平成31年度	平成31年度	
<i>□</i> /J	予算(税込)	予算(税抜)	
下水道事業収益	6,782,940	6,605,458	
営業収益	2,372,999	2,195,519	
下水道使用料	2,224,674	2,047,222	
他会計負担金	147,638	147,638	
その他営業収益	687	659	
営業外収益	4,409,941	4,409,939	
加入負担金	11,550	11,550	
他会計負担金	1,077,823	1,077,823	
長期前受金戻入	3,320,538	3,320,538	
その他営業外収益	30	28	
特別利益	-	-	
下水道事業費用	6,392,998	6,250,042	
営業費用	5,183,989	5,064,223	
職員給与費	284,820	284,595	
流域下水道管理運営費負担金	756,702	694,213	
減価償却費	3,433,946	3,433,946	
資産減耗費	5,420	5,420	
その他営業費用	703,101	646,049	
営業外費用	1,166,639	1,143,449	
支払利息及び企業債取扱諸費	973,547	973,547	
その他営業外費用	193,092	169,902	
特別損失	33,370	33,370	
予備費	9,000	9,000	
純利益		355,416	

公営企業会計の導入に伴い、特別会計の予算と比較して収入では長期前受金戻入、支出で は減価償却費及び資産減耗費等の新たな収入、費用項目が追加となっています。

平成31年度の収支は、必要経費に対し下水道使用料、他会計負担金等の収入により約3億 5,500万円の黒字を見込んでいます。

【収入】

- ・下水道使用料は、有収水量の見込みをもとに、約20億4,700万円を計上
- ・他会計負担金は、営業収益で雨水処理負担金約1億4,700万円を、営業外収益で企業債の利息及び減価償却費等に対する一般会計負担金等約10億7,700万円を計上
- ・その他営業収益は、排水設備指定工事店指定手数料、肥料販売収入等を計上
- ・加入負担金は、近年の新規加入の状況から33件分を計上

【支出】

- ・職員給与費は、職員34名分の人件費
- ・流域下水道管理運営費負担金は、宍道湖流域下水道の維持管理負担金を計上
- ·その他営業費用は、管渠費、ポンプ場費、処理場費、料金徴収等の業務費、管理事務費等を計上
- ・支払利息は企業債の償還利息及び一時借入金利息を計上
- ・その他営業外費用は、特定収入に係る消費税額の費用化分(非現金支出)を計上
- ·特別損失は、過年度損益修正損のほか、企業会計化に伴う過年度発生分の賞与引当金、貸 倒引当金を計上

4. 資本的収入及び支出(建設改良のための収支)

(単位:千円)

			\ <u>+ 4 </u>
区分		平成31年度予算 (税込)	摘要
資	本的収入	6,351,227	
	企業債	2,823,300	
	他会計補助金	2,223,734	
	他会計負担金	474,815	
	国庫補助金	680,425	
	工事負担金	127,953	
	貸付金償還金	21,000	
資	本的支出	7,039,372	
	建設改良費	2,436,866	
	企業債償還金	4,581,506	
	貸付金	21,000	
	予備費	-	
	収支差引額(財源不足額)	688,145	

【収入】

- ・企業債は、公共下水道建設事業、長寿命化事業、改築更新事業を対象として約15億200万円、企業債償還元金を対象として資本費平準化債等、約13億2,100万円を計上
- ・他会計補助金は、企業債の元金償還に対する一般会計からの補助金
- ・他会計負担金は、企業債の元金償還等に対する一般会計からの負担金
- ·国庫補助金は、公共下水道建設事業、長寿命化事業及び集落排水施設機能診断等に対する補助金
- ・工事負担金は、公共下水道建設事業の受益者負担金及び県の公共工事に伴う下水道施設の支障移転工事等負担金
- ・貸付金償還金は、水洗便所改造資金融資あっせん預託金の償還金

【支出】

- ・建設改良費は、公共下水道建設事業、長寿命化事業、改築更新事業及び集落排水施設機能診断等に係る経費のほか、処理場の機器更新に係る経費及び宍道湖流域下水道の建設改良に係る負担金を計上
- ・企業債償還金は、企業債の元金償還金を計上
- ・貸付金は、水洗便所改造資金融資あっせん預託金

[主要建設事業一覧]

(単位:千円、税込)

事 業 名		事業費	事業概要		
公共下水道建設事業		1,670,300	・出雲市汚水処理施設整備計画に基づ〈整備工事		
出雲地域平田地域		1,137,200	·白枝処理分区白枝工区管渠工事ほか 計15工事 L=6,122m マンホールポンプ設置2箇所		
		150,700	·平田処理分区本田工区管渠工事ほか 計3工事 L=644m		
	湖陵地域	59,100	·湖陵処理分区大池工区外管渠工事 L=609m		
	大社地域	160,400	·杵築処理分区本郷東工区管渠工事ほか 計3工事 L=923m		
	斐川地域	162,900	・直江処理分区中筋小原工区管渠工事ほか 計4工事 L=938m マンホールポンプ設置2箇所		

(単位:千円、税込)

		(羊匠:门门: 机匹)
事業名	事業費	事業概要
長寿命化事業	50,000	·マンホールポンプ更新 公共:13箇所 特環:2箇所
ストックマネジメント事業	10,000	·下水道ストックマネジメント計画策定業務(公共·特環) データベース構築
改築更新事業	66,100	·管きょ更生工事 斐川地域公共2270路線ほか L=1,000m ·異常通報装置更新 4箇所
農業集落排水施設機能 診断	30,800	·宮内地区ほか 計14地区
漁業集落排水施設機能 診断及び機能保全計画 策定	28,055	・十六島地区ほか 計7地区
支障移転事業	19,700	・県施工事業に伴う管渠施設支障移転 2箇所
流域下水道建設負担金	93,821	・宍道湖流域下水道の建設改良費負担金

(参考)収益的支出の委託料のうち改築更新に関するもの

事業名	事業費	事 業 概 要
カメラ調査	56,300	・公共(直江処理分区ほか)、農集(中部地区)

5.補てん財源(留保資金)

(単位:千円)

					(I I II · I I J /
財源内訳	H31年度	H31	年度	補てん額	H31年度末 見込額
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	当初見込額	増加額	減少額		
当年度分損益勘定留保資金	-	321,327	-	321,327	-
消費税及び地方消費税資本 的収支調整額	-	34,556	1	34,556	-
当年度純利益	-	355,416	1	332,262	23,154
合 計	-	711,299	-	688,145	23,154

平成31年度の留保資金は、資本的収支不足額約6億8,800万円に対し、当年度分損益勘定 留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度利益剰余金(純利益)処分 額により補てんする予定としており、年度末の残高は約2,300万円となる見込みです。



